

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 和明
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268（64）2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三宅 洋
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268（80）0058
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三宅 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 （東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル） 株式会社ミマキエンジニアリング 大阪支店 （大阪府吹田市垂水町三丁目36番15号） 株式会社ミマキエンジニアリング 横浜営業所 （神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	25,174,703	26,455,497	52,471,137
経常利益 (千円)	1,004,077	1,225,908	2,359,542
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	920,657	769,610	1,833,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,396,873	597,848	1,801,047
純資産額 (千円)	17,522,389	18,155,730	17,778,087
総資産額 (千円)	52,956,455	54,460,356	53,994,162
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.65	25.62	61.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	33.0	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,105	271,986	3,002,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	854,831	1,090,279	1,493,560
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,678	260,000	38,107
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,252,961	10,420,157	11,486,169

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.96	14.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第43期及び第44期第2四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、好調な米国経済を中心に概ね堅調に推移いたしました。しかしながら足元では、米中貿易摩擦や米国金利政策に伴う新興国通貨への影響等多くの懸念材料があり不安定な状況が続いております。また、国内経済につきましても深刻化する人手不足や米国による為替条項の導入懸念等、世界経済と同様に楽観できない状況にあります。

このような中で、当社グループは「M1000 真のグローバル企業を目指す」の経営スローガンのもと、年商1,000億円を目標に据えた施策を着実に前進させており、足元のトピックスとして以下の三つがあります。

一つ目は、2018年9月にファクトリーオートメーション等の自動化に関する開発型企業であるアルファードesign株式会社（以下「アルファードesign」）と株式交換契約を締結し、完全子会社化を決定したことであります。同社は、正確な位置決めや搬送等における高性能製品の開発に強みを有しております。当社グループのインクジェット技術に、アルファードesignの強みとする技術を組み込むことにより、「自動化」「無人化」に対応する搬送装置等の製品ラインナップを充実させることができます。また、技術面のシナジー効果をさらに高めることで、様々な高付加価値製品に向けた取り組みにつなげてまいりたいと考えております。

二つ目は、2018年10月に音楽・アニメ業界におけるグッズの企画・デザイン・制作・販売等を手掛ける株式会社楽日（以下「楽日」）と株式交換契約を締結し、完全子会社化を決定したことであります。楽日は優れたデザイン力と商品企画力を有する成長企業であります。当社の子会社で、「自動化」「無人化」のパイロットプラントと位置付けている株式会社グラフィッククリエーションに、楽日が企画するグッズ生産を取り込み、一定の生産を確保することで「自動化」「無人化」の実用化に向けた取り組みを進めてまいります。また、両社の共創を通じて、先進的なプリント技術の開発等につなげることも企図しております。

三つ目は、2018年8月にTA市場向けの戦略的新製品「TS55-1800」を公表したことであります。この「TS55-1800」は、ファッションアパレルの現場にある「より速く、美しく、リーズナブルに生産したい」という強力なニーズに対応するデジタルプリンタで、高い生産性と高画質の両立を低価格で実現しております。さらに、新開発のオプションユニット「ミニジャンボロールユニット」と「10kgインク供給ユニット」を装着することで、高速プリントでも長時間の連続稼働が可能となり、インクやメディア等の消耗品ビジネス拡大につなげていけるものと考えております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績ですが、売上高は264億55百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は15億20百万円（同35.9%増）、経常利益は12億25百万円（同22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億69百万円（同16.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が減益となったのは、前年同期に税効果会計の見直しを行った結果、一過的に法人税等負担率が大きく低下したためであります。

なお、当第2四半期における主要な為替レート（2018年4月～2018年9月の平均レート）は、1米ドル＝110.27円（前年同期 111.07円）、1ユーロ＝129.84円（前年同期 126.29円）とほぼ前年並みで推移しましたが、新興国通貨（トルコリラやブラジルレアル等）の下落は経営成績を押し下げる要因となっております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により四半期連結損益計算書の営業利益から乖離してしまうため、記載を省略しております。

（日本・アジア・オセアニア）

日本・アジア・オセアニアにおける売上高は112億54百万円（前年同期比2.2%増）であります。中国の売上高が前年同期を下回りましたが、その他エリアでカバーし、全体では前年同期を上回っております。

（北・中南米）

北・中南米における売上高は63億28百万円（同10.1%増）であります。従来から取り組んでいた販売チャネル改革がさらに進み、為替の影響を除いた現地通貨（ドル等）ベースでも順調に拡大しております。

（欧州・中東・アフリカ）

欧州・中東・アフリカにおける売上高は88億72百万円（同5.5%増）であります。SG市場向けの「UCJVシリーズ」が牽引して、現地通貨（ユーロ等）ベースの売上高でも順調に増加しております。

当第2四半期連結累計期間における市場別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
SG市場向け	11,896,373	45.0	12.6
IP市場向け	8,400,752	31.8	0.3
TA市場向け	2,732,887	10.3	5.7
保守部品	2,063,286	7.8	2.3
その他	1,362,197	5.1	3.3
合計	26,455,497	100.0	5.1

また、当第2四半期連結累計期間における品目別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高(千円)	構成比率(%)	対前期増減率(%)
製品本体	12,251,597	46.3	4.3
インク	9,298,028	35.2	6.5
保守部品	2,063,286	7.8	2.3
その他	2,842,584	10.7	6.2
合計	26,455,497	100.0	5.1

(SG市場向け)

SG市場向け製品における売上高は118億96百万円(前年同期比12.6%増)であります。「UCJVシリーズ」が引き続き好調に推移していることに加え、インクやメディア等の消耗品関連も前年同期を上回る売上高を確保しております。

(IP市場向け)

IP市場向け製品における売上高は84億円(同0.3%増)であります。製品本体、インク、その他とも、ほぼ前年同期と同水準の売上高を確保しております。

(TA市場向け)

TA市場向け製品における売上高は27億32百万円(同5.7%減)であります。戦略的新製品の「TS55-1800」を市場投入する端境期でもあり、製品本体の売上高は前年同期から減少したものの、インクやメディア等の消耗品関連では前年同期を上回る売上高を確保しております。

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し544億60百万円となりました。その内訳は、流動資産の減少1億41百万円、固定資産の増加6億7百万円であります。これは主に、現金及び預金の減少、投資その他の資産の増加によるものであります。

負債の合計は、88百万円増加し363億4百万円となりました。その内訳は、流動負債の減少5億2百万円、固定負債の増加5億91百万円であります。これは主に、電子記録債務の増加、長期借入金の増加によるものであります。

純資産の合計は、3億77百万円増加し181億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、長期借入金の借入、税金等調整前四半期純利益等があったものの、たな卸資産の増加や長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ10億66百万円減少し、104億20百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億71百万円(前年同期比6億44百万円減)となりました。これは、たな卸資産の増加17億22百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益12億37百万円、減価償却費7億99百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億90百万円(同2億35百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8億76百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億60百万円(前年同期は59百万円の獲得)となりました。これは、長期借入金の借入22億17百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出21億16百万円、配当金の支払額2億24百万円等があったことによるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は15億64百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は8億77百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年9月13日開催の取締役会決議に基づき、アルファーデザイン株式会社との間で同日付で株式交換契約を締結し、2018年10月22日に株式交換を行い、アルファーデザイン株式会社を完全子会社といたしました。

また、2018年10月11日開催の取締役会決議に基づき、株式会社楽日との間で同日付で株式交換契約を締結し、2018年11月26日に株式交換を行い、株式会社楽日を完全子会社とする予定であります。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,160,000
計	128,160,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,040,000	32,040,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,040,000	32,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		32,040,000		4,357,456		4,245,456

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社池田ホールディングス	長野県上田市国分1-4-18	4,497,200	14.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,630,600	8.76
有限会社田中企画	長野県東御市県532-3	2,330,000	7.76
田中 規幸	長野県東御市	2,025,400	6.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,725,900	5.75
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	1,524,000	5.07
ミマキエンジニアリング従業員 持株会	長野県東御市滋野乙2182-3	1,468,800	4.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	979,700	3.26
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	840,000	2.80
アデキパートナーズ株式会社	長野県上田市国分1-5-16	833,200	2.77
計	-	18,854,800	62.77

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,630,600株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	1,725,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	979,700株

2. 2018年7月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社が2018年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パインブリッジ・イン ベストメンツ株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	株式 1,757,500	5.49

3. 2018年11月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2018年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセッ ト・マネジメント株式 会社	東京都港区港南1丁目2番70号	株式 1,726,500	5.39

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,999,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,038,500	300,385	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	32,040,000	-	-
総株主の議決権	-	300,385	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	1,999,700	-	1,999,700	6.24
	-	1,999,700	-	1,999,700	6.24

(注)第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,999,791株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,529,969	10,464,917
受取手形及び売掛金	9,232,964	8,233,000
商品及び製品	11,466,055	12,506,169
仕掛品	769,911	700,468
原材料及び貯蔵品	4,101,582	4,893,814
その他	2,248,935	2,247,099
貸倒引当金	187,833	25,588
流動資産合計	39,161,586	39,019,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,943,663	3,991,055
土地	2,799,435	2,799,435
その他(純額)	2,505,652	2,709,864
有形固定資産合計	9,248,751	9,500,356
無形固定資産		
のれん	1,445,817	1,371,757
その他	908,607	982,340
無形固定資産合計	2,354,424	2,354,097
投資その他の資産		
投資有価証券	117,566	116,335
繰延税金資産	1,658,723	1,591,568
その他	1,698,684	2,286,540
貸倒引当金	245,573	408,423
投資その他の資産合計	3,229,400	3,586,020
固定資産合計	14,832,576	15,440,474
資産合計	53,994,162	54,460,356
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,122,297	3,321,842
電子記録債務	4,552,318	5,862,453
短期借入金	7,344,770	7,074,820
1年内返済予定の長期借入金	4,138,854	3,625,416
リース債務	74,670	74,222
未払金	1,336,978	1,448,919
未払法人税等	819,209	387,275
賞与引当金	766,213	891,914
役員賞与引当金	38,406	18,560
製品保証引当金	879,007	999,191
その他	3,216,690	3,081,982
流動負債合計	27,289,415	26,786,598
固定負債		
長期借入金	8,237,263	8,851,519
リース債務	85,083	55,733
繰延税金負債	14,061	6,823
退職給付に係る負債	457,295	471,674
資産除去債務	46,610	47,183
その他	86,343	85,094
固定負債合計	8,926,658	9,518,027
負債合計	36,216,074	36,304,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,269,686	4,269,686
利益剰余金	10,280,353	10,824,662
自己株式	804,308	804,309
株主資本合計	18,103,187	18,647,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,403	3,544
為替換算調整勘定	574,895	728,683
退職給付に係る調整累計額	33,843	27,779
その他の包括利益累計額合計	536,647	697,359
新株予約権	1,725	6,822
非支配株主持分	209,822	198,771
純資産合計	17,778,087	18,155,730
負債純資産合計	53,994,162	54,460,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	25,174,703	26,455,497
売上原価	13,246,982	13,670,186
売上総利益	11,927,720	12,785,310
販売費及び一般管理費	10,808,583	11,264,427
営業利益	1,119,136	1,520,882
営業外収益		
受取利息	22,013	17,345
受取配当金	400	350
仕入割引	1,097	14,366
その他	21,937	33,320
営業外収益合計	45,448	65,383
営業外費用		
支払利息	85,188	78,119
売上割引	43,631	44,537
為替差損	8,602	144,735
持分法による投資損失	9,939	84,255
その他	13,144	8,708
営業外費用合計	160,507	360,357
経常利益	1,004,077	1,225,908
特別利益		
固定資産売却益	19,086	13,063
特別利益合計	19,086	13,063
特別損失		
固定資産売却損	142	1,455
特別損失合計	142	1,455
税金等調整前四半期純利益	1,023,021	1,237,517
法人税、住民税及び事業税	537,345	416,392
法人税等調整額	430,066	64,846
法人税等合計	107,278	481,239
四半期純利益	915,742	756,278
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,914	13,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	920,657	769,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	915,742	756,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,765	859
為替換算調整勘定	480,724	173,318
持分法適用会社に対する持分相当額	2,205	21,811
退職給付に係る調整額	5,565	6,064
その他の包括利益合計	481,131	158,430
四半期包括利益	1,396,873	597,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,393,232	608,898
非支配株主に係る四半期包括利益	3,641	11,050

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,023,021	1,237,517
減価償却費	722,610	799,417
のれん償却額	80,651	87,415
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,954	7,004
製品保証引当金の増減額(は減少)	177,080	116,290
賞与引当金の増減額(は減少)	135,077	123,329
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,057	19,846
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,783	9,304
受取利息及び受取配当金	22,413	17,695
受取保険金	4,010	2,731
支払利息	85,188	78,119
為替差損益(は益)	496,108	287,952
固定資産売却損益(は益)	18,944	11,608
持分法による投資損益(は益)	9,939	84,255
売上債権の増減額(は増加)	671,907	259,125
たな卸資産の増減額(は増加)	1,376,125	1,722,018
仕入債務の増減額(は減少)	1,316,830	504,706
未消費税等の増減額(は増加)	111,955	195,189
未払金の増減額(は減少)	59,955	99,414
その他	536,797	57,740
小計	1,342,888	1,091,119
利息及び配当金の受取額	25,253	17,949
保険金の受取額	4,010	2,731
利息の支払額	86,397	76,417
法人税等の支払額	412,903	808,370
法人税等の還付額	43,253	44,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,105	271,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	633,963	876,079
有形固定資産の売却による収入	47,371	20,526
無形固定資産の取得による支出	278,546	160,220
出資金の払込による支出	-	2,500
投資有価証券の売却による収入	44,468	-
その他	34,161	72,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	854,831	1,090,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	938,090	98,350
長期借入れによる収入	650,000	2,217,518
長期借入金の返済による支出	1,336,289	2,116,904
リース債務の返済による支出	42,190	37,673
配当金の支払額	149,931	224,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,678	260,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,524	12,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242,476	1,066,011
現金及び現金同等物の期首残高	10,010,484	11,486,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,252,961	10,420,157

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	55,053千円	50,691千円
流動資産「その他」(電子記録債権)	11,297	7,938
支払手形	318,989	201,873
電子記録債務	710,876	1,359,055
流動負債「その他」(設備支払手形)	507	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金繰入額	35,474千円	56,479千円
製品保証引当金繰入額	400,594	475,164
給料手当	2,775,996	3,031,275
賞与引当金繰入額	470,692	605,500
退職給付費用	57,962	74,670
役員賞与引当金繰入額	16,645	18,560

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	10,297,481千円	10,464,917千円
預入期間が3か月を超える定期預金	44,520	44,760
現金及び現金同等物	10,252,961	10,420,157

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	150,201	5.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月13日 取締役会	普通株式	150,201	5.0	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	225,301	7.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月11日 取締役会	普通株式	225,301	7.5	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本・アジア・ オセアニア	北・中南米	欧州・中東・ アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,012,343	5,748,528	8,413,831	25,174,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,238,096	984	605,821	10,844,901
計	21,250,439	5,749,512	9,019,652	36,019,604
セグメント利益	1,327,445	101,889	6,286	1,435,622

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,435,622
セグメント間取引消去	316,486
四半期連結損益計算書の営業利益	1,119,136

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本・アジア・ オセアニア	北・中南米	欧州・中東・ アフリカ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,254,357	6,328,747	8,872,392	26,455,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,288,391	446	407,789	10,696,627
計	21,542,749	6,329,194	9,280,181	37,152,124
セグメント利益	926,356	223,844	182,483	1,332,684

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,332,684
セグメント間取引消去	188,198
四半期連結損益計算書の営業利益	1,520,882

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2018年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	8,183,412	163,981	163,981

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	9,189,264	247,223	247,223

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30.65円	25.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	920,657	769,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(千円)	920,657	769,610
普通株式の期中平均株式数(株)	30,040,210	30,040,210

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

簡易株式交換によるアルファードesign株式会社の完全子会社化について

当社は、2018年9月13日開催の取締役会において、アルファードesign株式会社(以下「アルファードesign」)の全株式を取得し、子会社化することについて決議、株式交換契約を締結し、2018年10月22日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：アルファードesign株式会社

事業の内容：ファクトリーオートメーション(省力・自動化)機器の製造・販売(以下「FA事業」)

企業結合を行った主な理由

当社の有するインクジェット技術に、アルファードesignの強みとするベクター(*1)技術やメカトロニクス(*2)技術を新たな経営資源として取り込むことで、イノベーションの重要な方向性である「自動化」「無人化」を実現できると考えております。具体的には、単体で使われることの多いIP市場やTA市場向けデジタルプリンタに、アルファードesignの搬送等の技術補完を受けることにより前後装置の製品ラインナップを充実させることができます。このように、両社の強みを組み合わせることで飛躍的な発展を具現化しつつ、IoT時代のデジタルオンデマンドプリントとマスクスタマイゼーションの両方向のトレンドに向けた高度なソリューションの提供が可能になると考えております。また、アルファードesignの既存事業であるFA事業、基板実装事業、金属加工事業も各々で収益を確保しております。当社の販売ネットワークや生産販売拠点、経営管理の手法を活用することでさらに収益力が高まり、当社の企業価値の向上に寄与するものと考え、完全子会社化することといたしました。

*1. ベクターとは、画像を円や直線などの解析幾何的な図形の集まりとして表現するデータ形式で、カットング技術等において活用されています。対置されるラスターとは、各点の濃淡の集まりで画像を表現するデータ形式で、インクジェット技術等において活用されています。

*2. メカトロニクスとは、メカニズムとエレクトロニクスの合成語で、機械工学の製品にマイクロコンピュータ等の電子工学分野の成果を付加した高性能・多機能製品の開発を目指す電子機械工学を指します。

企業結合日

2018年10月22日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、アルファードesignを株式交換完全子会社とする株式交換。

結合後企業の名称

アルファードesign株式会社

取得した議決権比率

株式交換前に所有していた議決権比率 11.68%

株式交換により追加取得した議決権比率 88.32%

取得後の議決権比率 100.00%

企業規模

資本金 195,000千円

純資産 303,531千円(2018年6月期)

総資産 2,576,048千円(2018年6月期)

売上高 2,166,083千円(2018年6月期)

(2) 被取得会社の取得の対価

取得の対価(企業結合日に交付した当社の普通株式の時価) 443,556千円

取得原価 443,556千円

(3) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式種類別の交換比率

アルファードesignの普通株式1株に対して、当社の普通株式26株を割当て交付いたしました。ただし、当社が既に保有しているアルファードesign普通株式2,000株に対し、本株式交換における割当ては行っていません。

株式交換比率の算定方法

当社及びアルファードesignは、独立した第三社算定機関であるEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社(以下「EY」)から当社が提出を受けた株式交換比率の算定結果、並びに両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が、EYが算定した株式交換比率の算定結果レンジ内のため妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

交付した株式数

本株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式393,224株を充当いたしました。新株式の発行等は行っていません。

簡易株式交換による株式会社楽日の完全子会社化について

当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、株式会社楽日（以下「楽日」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議、株式交換契約を締結し、2018年11月26日付で全株式を取得する予定です。

（１）企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社楽日

事業の内容：音楽、アニメを中心としたグッズの企画、デザイン、制作、販売、Cafe(1店舗)

企業結合を行う主な理由

楽日を当社グループに加えることで、同社が企画・デザインするグッズ生産を株式会社グラフィッククリエイションに取込み、一定のボリュームを確保することで「自動化」「無人化」の実用化のための取り組みを行います。また、楽日の消費者ニーズを先取りするデザイン力や商品企画力と、当社製品による最新のプリントテクノロジーやノウハウの共創により、変化の激しいデジタルプリントのマーケットトレンドや消費者ニーズをいち早く捉え、他社に先駆けた先進的な特殊プリント技術等の開発につなげることも企図としております。

予定企業結合日

2018年11月26日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、楽日を株式交換完全子会社とする株式交換。

結合後企業の名称

株式会社楽日

取得する議決権比率

100%

企業規模

資本金 3,000千円

純資産 219,166千円（2017年11月期）

総資産 410,030千円（2017年11月期）

売上高 1,083,095千円（2017年11月期）

（２）被取得会社の取得の対価

企業結合日に交付する当社の普通株式の時価が取得の対価、及び取得原価となる予定です。

（３）本株式交換に係る割当ての内容

株式種類別の交換比率

楽日の普通株式1株に対して、当社の普通株式1,556株を割当て交付いたします。なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議及び合意のうえ、変更されることがあります。

株式交換比率の算定方法

当社及び楽日は、独立した第三社算定機関であるEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社（以下「EY」）から当社が提出を受けた株式交換比率の算定結果、並びに両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が、EYが算定した株式交換比率の算定結果レンジ内のため妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

交付する株式数

本株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式466,800株を充当する予定です。新株式の発行等は行わない予定です。

2【その他】

2018年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....225,301千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野	浩一	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤野	竜男	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。